

進捗状況の概要 ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

(1) 圧倒的な多国籍・多文化環境の維持

本構想においては100カ国・地域からの留学生の受入を掲げている。構想当初は79カ国・地域からの受入であったが、令和2年(2020年)5月時点で90カ国・地域まで増加してきている。この結果は、世界中の国・地域ごとに戦略を明確化し、100カ国戦略プロジェクト、アフリカ戦略プロジェクトなどのプロジェクトを戦略的に進めてきたことや世界中に広がる卒業生の協力で学生募集活動を展開してきたことによる成果である。

加えて、構想当初111校であった海外協定校についても国際会議等における新規開拓を積極的に進め、令和元年(2019年)度末時点で49カ国・164校まで増加しており、圧倒的な多国籍・多文化環境を維持している。

(2) 学生生活のプロセスに無数の成長の機会を提供

本構想においては本学の教育寮であるAPハウスを全初年次学生が活用できる「初年次学生教育寮」として展開していくこととしており、構想当初から初年次生の入寮者を段階的に増加させてきた。平成29年(2017年)度には全学委員会を設置して「APハウス新展開検討委員会審議のまとめ」を取りまとめ、APハウスのミッションステートメント、ハウスにおいて身につけるコンピテンシーなどを設定し、「初年次学生教育寮」としての取組の具体化を進めている。平成28年(2016年)度からは本構想において実現するGlobal Learningを実践し、他の学生たちのロールモデルとなる人材を育成するプログラムである「オーナーズプログラム」を開始し、令和元年(2019年)度までの当該プログラム参加者は28カ国・103名となっている。

また、日本人学生海外経験100%の課題設定のもと、海外協定校や重点連携校の開拓、多様な海外学習プログラムの開発、新規ダブルディグリープログラムの設置などを進め、令和元年(2019年)度の「日本人学生に占める留学経験者の割合」および「大学間協定に基づく交流数」は目標値を上回る結果となっている。

(3) 「学生の学びあい」と「学習の動機付け」を重視した教育の展開

本学では世界中から集った学生同士による「多文化協働学習」が最大の特徴であり、この「多文化協働学習」を強化するために、様々な多文化協働学習の授業手法などをまとめた「多文化協働学習ハンドブック」を策定し、全教員に配布した。これらの取組の結果として、多文化協働学習による授業の割合は毎年上昇し、令和元年(2019年)度は目標値を約9ポイント上回る92.0%に達している。

また、教職員の力量形成を目的として本学では多文化環境におけるファカルティ・トレーニングの実践に定評のある米国のミネソタ大学と連携し、毎年「教員研修プログラム」を実施しており、令和元年(2019年)度終了時点での当該プログラム参加者数はのべ40名となり、専任教員の24%となっている。

(4) 世界の多様なステークホルダーの教育や大学運営への参画を実現

国際標準のガバナンスを目指し、国内外の教育関係者、卒業生、企業関係者などが参画し、国際的な視点、多角的な視点で、大学執行部による運営の監督、成果のチェック等を行う機関として「APU Governing Advisory Board (GAB)」を平成30年(2018年)度に設置した。平成30年(2018年)度に第1回委員会を実施し、GABによる提言を受けたアクションプランの策定や大学の事業計画への反映などを進め、大学運営におけるPDCAサイクルの一環として機能している。

また、教育活動においても世界中に広がる卒業生と連携し、卒業生のキャリアパスそのものをキャリア教育の教材として活用する「Human Library」、卒業生が実際に教壇に立ち講師として授業に参加するGOAL(Global Alumni Lecture)、などの取組を進め、平成29年(2017年)度以降、GOALに参加した卒業生はのべ104名、GAIA(Global Internship with Alumni)については平成28年(2016年)度以降のインターンシップ先は14機関となっている。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

1. 教育の質保証に関わる取組

本学ではビジネススクールの国際認証である AACSB を平成 28 年（2016 年）に国際経営学部で取得した。この認証評価において求められる教育の質保証に関わる主要な取組として取組として Assurance of Learning (AOL) が挙げられるが、本学では AACSB の取得を通して AOL の重要性を認識し、全学で AOL に取り組むために全学 AOL 推進委員会を平成 30 年（2018 年）度に設置した。この全学 AOL 推進委員会のもと、各学部・センターにおける AOL の取組を具体化する 5 つの部会を設置し、AOL の全学導入に向けた取組を進めている。

令和元年（2019 年）度については各部会がそれぞれの部局の責任で開講している一部の科目について、学部・センターのミッションに基づくラーニングゴールとラーニングオブジェクトを定め、学生の学びの状況を検証した上で改善を検討するプロセスに着手し、AOL の全学導入に向けた取組を進めている。

2. 100 カ国・地域からの受入を実現するためのオンライン次世代型入試システムの導入

100 カ国・地域からの学生の受入をするためにオンラインでの入試判定や合格手続を進めている。具体的にはビデオ録画による面接の実施、オンラインで受験生のクリティカルシンキング能力やロジカルシンキング能力を評価するシステムの導入、完全オンライン決済システムの導入等を進め、出願から入学手続き完了までのプロセスを完全オンライン化している。このオンライン次世代型入試システムの導入は、100 カ国・地域からの学生の受け入れを実現する上で重要な役割を果たしているだけでなく、今次のコロナ禍のような状況においても極めて有効であると評価できる。

3. 学生の海外派遣強化に資する取組

より多くの学生に海外経験を積ませることを目的として平成 30 年（2018 年）に副学長を責任者とした「海外派遣改革検討委員会」を設置した。当該委員会による海外派遣者数増加に向けた提案を受け、学生の多様なニーズに応える新規プログラムの開発、既存プログラムの実施回数の増加、などに戦略的に取り組み、結果として令和元年（2019 年）度については単位取得を伴う海外留学経験者数（日本国籍）が 664 名、協定に基づく海外派遣者が 729 名となり、目標を上回る成果を収めることができた。

また、ダブルディグリープログラムについてはこれまでアジア太平洋学部のみで実施していたが、ビジネススクールの国際認証である AACSB 認証を有している国際経営学部においても、同認証を受けているフランスで Neoma Business School とのダブルディグリープログラムを具体化し、令和 2 年（2020 年）度から開始している。

4. 職員組織の高度化

本構想を推進する職員体制の強化を目的として国際高度専門職である「特定職員制度」の導入を進めている。特定職員の業務は海外派遣学修プログラム、FD/SD プログラム、学生生および大学院生の受入プログラム、アドミッション業務、国際教育寮の運営など専門性の高い内容となっており、平成 28 年（2016 年）度の 10 名から令和元年（2019 年）度 17 名までに人員を増やして採用している。

加えて、職員組織のグローバル化に資する取組として、言語研修プログラムの学内での実施、海外プログラムへの引率としての派遣などを積極的に進め、母語以外で業務遂行可能な職員の割合は全体の 90%、TOEIC800 点以上の職員の割合は 49.8%（いずれも令和元年度実績）となっており、本構想における目標についてはほぼ達成できている状況となっている。